

気候ネットワーク通信

— 第 117 号 —
2017.11.1



気候ネットワーク

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



topics

- ・ 温暖化対策の基軸は持続可能な未来
- ・ パリ協定の発効から1年。COP23 ボン会議のポイントとは
- ・ 日本の温室効果ガス排出実態
- ・ 世界の新常識「自然エネルギー100%」ー国内での浸透を目指し、プラットフォーム始動！
- ・ オーストリアの自治体エネルギー政策を支える「e5プログラム」ー求められる日本版QMSの構築～
- ・ とうとう始まった！脱石炭のリーガル・アクション
- ・ 南太平洋の島国 フィジーにて

わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、
持続可能な地球社会を実現すること

- ・ 世界の温室効果ガスを大幅に減らす国際的なしくみをつくる
- ・ 日本での持続可能な低炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- ・ 化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- ・ 市民のネットワークと協働による低炭素地域づくりを進める
- ・ 情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

【今号のメイン写真】

上：袖ヶ浦での No! Coal アクションの様子

下：オーストリア・e5 自治体の省エネ木造建築の保育園



温暖化対策の基軸は持続可能な未来

浅岡美恵（気候ネットワーク理事長）

総選挙とともに超巨大台風が日本列島を駆け抜け、各地に大雨や高潮被害の爪痕を残した。選挙の結果、与党議員の数は前とほぼ変わらないが、憲法問題やエネルギー問題など、国の骨格に与える影響への懸念は少なくない。原発の今後についての議論も低調で、温暖化・気候変動問題は話題にもならなかったのは残念だ。

だが、選挙結果の意味するものはこれからにかかっている。温暖化対策の変化は始まっている。その光が私たちには見える。私たちの希望はそこにある。

今回の選挙で改めて問われたのは、大目標、目的を見定める目だ。主張や行動の枝葉だけを見ての選択は、望まぬ結果を招くことになる。問題は、「何が基軸で、何が枝葉か」の見極めにある。

温暖化対策でも同じだ。気候変動問題が重要なのは、人類の生存にかかるからだ。命を脅かすものの先に持続可能な未来はない。「CO₂削減」や「排出ゼロ」を掲げていても、原発、核燃料サイクル、挙句には核武装の容認に繋がるものではないのか。これは、枝葉の問題ではない。虚偽の事実を告げて誤認させるのは詐欺だが、判断の鍵を握る重要な事実を告げず、顧客の誤認を誘う詐欺商法でもある。後になって、そんな筈ではなかったと文句をつけても、あなたが早とちりしただけと言われるのが常だ。

石炭をめぐっても、海外では怪しげなキャンペーンが始まっている。国連持続可能な開発目標（SDGs）の流れに沿うかのごとく、「無電力地帯に暮らす途上国の人々に電気を」とだけ掲

げ、その電源には触れない。隠れた前提に「安い電源」を忍ばせ、途上国への石炭火力発電の輸出を正当化するルールに乗せていくルートが透けてみえる。日本の石炭関連業界にも繋がるだろう。

だが、世界のまっとうな常識では、石炭火力は、先進国はもとより、もはや途上国でも「安い電源」ではない。既に自然エネルギーは経済的にも見合う電源となり、オフグリッド利用の効用とあわせ、2030年までにアフリカの無電力地帯の解消を可能にする。選挙の最中に公表されたIEA（国際エネルギー機関）のレポート「Energy Access Outlook 2017」は、抗いようのない時代の流れを示すものであり、怪しげなキャンペーンはその焦りの反映といえよう。

にもかかわらず、である。先進国日本で石炭火力の新增設に歯止めがかからない。原子力と石炭火力をベースロード電源とし、自然エネルギーの系統への接続制限など、利用拡大を封印するエネルギー政策で、2030年どころか2050年までも覆おうとしている。石炭火力推進の急先鋒である神戸製鋼では、あらゆる製品での欺瞞が暴かれつつある。光は、その先にはない。

日本の企業の中にも「RE100」に名乗りを上げる企業が現れてきたことは心強い。挑戦の萌芽が見える企業もある。仙台市は一步、脱石炭へ動いた。京都弁護士会でも、このほど、パワースhiftキャンペーン推奨の電力会社に契約先をシフトする。家庭でのオフグリッド化は、いまや最先端の挑戦といえる。個々人や地域の取り組みの一つひとつの効果は小さいが、いつの時代も、未来を拓くのは私たち自身だ。

パリ協定の発効から1年。 COP23 ボン会議のポイントとは

伊与田昌慶（気候ネットワーク）

11月6～17日、ドイツのボンで、国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23 ボン会議）が開催されます。ボン会議の背景、位置づけや注目されるポイントについてまとめました。

パリ協定の「ルールブック」合意をめざす ～ COP23 ボン会議の背景と位置づけ～

2015年のCOP21パリ会議で採択され、2016年11月4日に発効したパリ協定のもと、世界は地球気温上昇を工業化前と比べて1.5-2℃未満に抑制するため、脱炭素化の道を歩んでいます。しかし、パリ協定を完全に実施するためには、実施規則（いわゆる「ルールブック」）の合意が必要です。昨年のCOP22マラケシュ会議では2018年に開催されるCOP24カトヴィツェ会議（ポーランド）をルールブックの合意期限とすることに合意しました。

つまり、COP23は、ルールブック合意に向けた貴重な交渉の機会なのです。多岐にわたる論点での交渉を加速させ、ゆくゆくはCOP24合意の下書きとなる「交渉テキスト」の初版を作成することが期待されます。また、「2018年促進的対話（FD2018）」の進め方を決めることも重要です。FD2018は、パリ協定の目的達成に向けて各国に排出削減目標を引き上げさせるという観点から世界全体の対策の進捗状況を確認するものです。日本を含む世界の全ての国が国別貢献（NDC）を見直し、引き上げることが求められることになります。

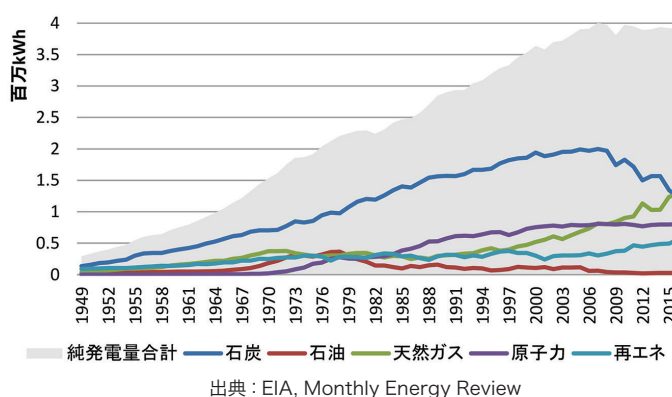
史上初のパシフィック COP vs トランプ時代の初の COP ! ?

また、今回は、史上初めて、太平洋島嶼国（フィジー）がCOP議長を務めることになります。このことで、気候変動の影響に特に脆弱な国々のニーズを反映し、「適応」や「損失と被害」といった論点に光が当たることになるでしょう。また、気候脆弱国のためにより一層の「野心の引き上げ」が求められる中、特に排出量の多い石炭対策強化の気運が高まることが予想されます（COP23直前にボンで11月4日に開催される気候マーチのテーマは「気候正義！石炭を終わらせる！」）。

一方、今回のCOPは米国トランプ政権が誕生してから初めてのCOP開催です。今年に入り、トランプ氏はパリ協定からの離脱や「クリーン・パワー・プラン」撤廃を表明し、強く批判されています。しかし、米国に同調する国はなく、パリ協定を締結する国は増え続け、現在（10月25日時点）

169国・地域に達しています。また、米国内ではパリ協定を支持する自治体・企業が広がっています。経済成長にもかかわらず米国の純発電量合計の伸びは止まっており、環境上の懸念と市場競争から石炭発電量は急減しています（下図）。トランプ政権のパリ協定レジームへの影響については冷静に見ておく必要があるでしょう。

米国の純発電量の推移



COP23 ボン会議の注目論点 ～野心の引き上げと被害対策～

COP23のポイントのひとつは、「各国の行動強化を促す仕組みをいかに構築するか」だと考えられます。1つには、来年に迫ったFD2018が重要です。また、パリ協定に基づいて2023年から5年に1度の実施が予定されている、世界全体の温暖化対策の進捗チェックである「グローバル・ストックテイク（GST）」も重要です。GSTでは、各国が次にとるべきアクションの指針を明確に与える進捗チェックとなること、世界、地域、国レベルでの実施のギャップを特定すること、各国が共同でとる対策について意見交換できる場をつくること、各国政府が排出削減目標を引き上げるために強いシグナルを送ることが重要です。また、フィジーが議長国のパシフィック COPである今回は、資金などの途上国支援、とりわけ、損失と被害に対処するための資金源をどう確保するかという点は大きな課題です。



COP23 気候マーチの
テーマイラスト

日本の温室効果ガス排出実態

桃井貴子（気候ネットワーク）

気候ネットワークでは、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のもと、政府がまとめた 2014 年度の排出データを分析し、日本の温室効果ガス排出実態のレポートを発表した。気候ネットワークがこれまでほぼ毎年行っている分析で、今回もこれまでの傾向と変わっていないが、あらためてここで紹介する。

日本の温室効果ガス総排出量の半分は わずか 129 事業所由来

排出量算定・報告・公表制度の対象となるのは約 15,000 事業所である。このうち、2014 年度は直接排出で見ると上位 129 事業所で日本全体の温室効果ガス総排出量の半分以上を占め、上位約 490 事業所で同 6 割を占めた。また、制度対象 15,000 事業所と約 550 の大口運輸事業者で、あわせて日本の排出量の約 4 分の 3 を占めている。家庭と中小企業の熱・燃料消費、自家用車からの排出量は、全てあわせても国の総排出量の約 4 分の 1 だ。

日本の温室効果ガス排出の半分以上を占める事業所は、2014 年度も、電力（発電所）、鉄鋼業、化学工業、窯業・土石、製油、製紙の 6 業種だけで占められた。制度対象事業所全体を業種別にみると、右上グラフのように、電力が 35%、鉄鋼が 14% で、これを含む電力、鉄鋼、化学工業、窯業・土石、パルプ・紙・紙製品、石油製品・石炭製品の 6 業種約 2,900 事業所で日本の温室効果ガス排出の 62% 以上を占める。こうした傾向は、制度開始以来一貫して見られるものだ。

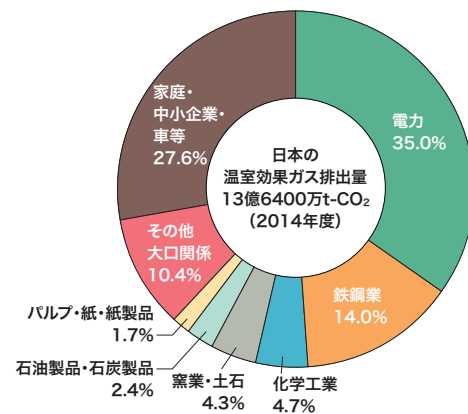
5 ページの表にも示したとおり、日本の排出上位 30 事業所は発電所と鉄鋼だけで占める。とりわけ燃料として石炭が多いことが目につく。例えば、国内最大の排出源である中部電力の碧南火力発電所（5 基・最大出力合計 410 万 kW）の 2014 年度の排出量は約 2,423 万トンである。これは国の総排出量の 1.78% を占めており、一般家庭約 485 万世帯分の排出量に相当する膨大な量である。

火力発電所からの温室効果ガス排出量

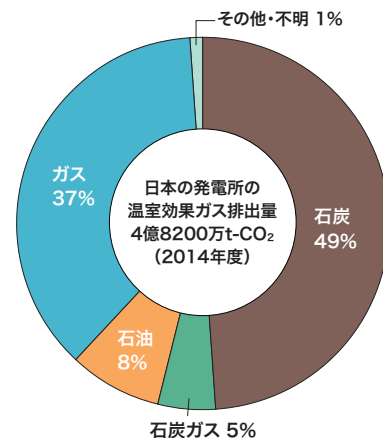
火力発電所が日本の温室効果ガス総排出量の約 3 分の 1 を占めているが、この燃料別内訳をみると、石炭火力が火力発電の総排出量の約半分以上を占めることも明らかになった。

エネルギー白書によれば、火力発電量の多くを占める事業用発電における石炭火力の発電量は、火力発電全体の 35% であり、ガス火力（LNG、都市ガス）は火力発電

制度対象事業所の業種別排出割合



火力発電所排出量の燃料別内訳



全体の 53% となっている。石炭火力の、発電量あたりの CO₂ 排出は最新 LNG 火力の約 2.5 倍であり、あらためて石炭火力由来の排出総量、発電量あたりの排出量の大きさが目立つ。石炭火力を減らすこと（とりわけ省エネと再生可能エネルギー電力増加）が温暖化対策の重点と言える。

大規模排出事業者の雇用割合

今回は、日本の温室効果ガス排出量の 58% を占める火力発電・高炉製鉄など特定 6 業種に属する 1,000 事業所の付加価値（GDP 寄与）や雇用についての調査も行った。その結果、これら 6 業種の GDP 寄与率は約 1%、雇用は約 11 万人（全雇用者数の約 0.2%）であることが明らかに

2014 年度の大排出事業所 30 位までの温室効果ガス排出量

順位	事業所	都道府県	業種名（主な燃料）	直接 GHG 排出量合計 (t-CO ₂)
1	中部電力碧南火力発電所	愛知県	発電所（石炭）	24,228,854
2	JFE スチール西日本製鉄所（福山地区）	広島県	高炉製鉄（石炭）	20,249,529
3	JFE スチール西日本製鉄所（倉敷地区）	岡山県	高炉製鉄（石炭）	19,057,376
4	新日鐵住金君津製鐵所	千葉県	高炉製鉄（石炭）	18,834,852
5	新日鐵住金大分製鐵所	大分県	高炉製鉄（石炭）	16,692,375
6	新日鐵住金鹿島製鐵所	茨城県	高炉製鉄（石炭）	14,195,909
7	新日鐵住金 名古屋製鐵所	愛知県	高炉製鉄（石炭）	14,076,134
8	東京電力富津火力発電所	千葉県	発電所（LNG）	13,865,770
9	神戸製鋼所加古川製鉄所	兵庫県	高炉製鉄（石炭）	13,021,739
10	電源開発橘湾火力発電所	徳島県	発電所（石炭）	11,556,092
11	東京電力千葉火力発電所	千葉県	発電所（LNG）	11,339,640
12	相馬共同火力新地発電所	福島県	発電所（石炭）	11,173,306
13	東北電力原町火力発電所	福島県	発電所（石炭）	11,102,370
14	東京電力常陸那珂火力発電所	茨城県	発電所（石炭）	10,932,720
15	東京電力広野火力発電所	福島県	発電所（石炭 / 石油）	10,766,780
16	中部電力川越火力発電所	三重県	発電所（LNG）	10,725,809
17	関西電力舞鶴発電所	京都府	発電所（石炭）	10,220,000
18	東北電力東新潟火力発電所	新潟県	発電所（LNG）	10,067,790
19	北海道電力苫東厚真発電所	北海道	発電所（石炭）	9,463,669
20	常磐共同火力勿来発電所	福島県	発電所（石炭）	8,660,818
21	JFE スチール東日本製鉄所（千葉地区）	千葉県	高炉製鉄（石炭）	8,622,105
22	電源開発竹原火力発電所	広島県	発電所（石炭）	8,540,712
23	関西電力姫路第二発電所	兵庫県	発電所（LNG）	8,530,000
24	東京電力横浜火力発電所	神奈川県	発電所（LNG）	8,469,545
25	新日鐵住金八幡製鐵所	福岡県	高炉製鉄（石炭）	8,356,669
26	JFE スチール東日本製鉄所（京浜地区）	神奈川県	高炉製鉄（石炭）	8,349,332
27	新日鐵住金和歌山製鐵所	和歌山県	高炉製鉄（石炭）	8,336,181
28	電源開発松浦火力発電所	長崎県	発電所（石炭）	8,178,600
29	九州電力峇北発電所	熊本県	発電所（石炭）	8,152,357
30	北陸電力七尾大田火力発電所	石川県	発電所（石炭）	8,106,000

なった。これらを見る限り、大口排出産業の経済・雇用割合は決して大きいものではない。

これに対し、温暖化対策関連産業では、例えば再生可能エネルギー産業だけで 2016 年に日本で 33 万人の雇用をもたらしたと推定されており（REN21「世界再生可能エネルギー白書 2017 年版」）、大口排出産業と比してはるかに大きい。しかも現在も急成長を続けている。

最近の世界の市場はさらに脱炭素に向けて進んでいる。発電所への新規建設・投資の約 7 割が再生可能エネルギー発電所で、火力と原子力はあわせて残り 3 割という状態がここ数年続いている。再生可能エネルギーの発電コストは低下が続き、入札値では 2～3 円 / kWh という値段がつき始めている。脱炭素時代に向けて今から準備しないと、企業は生き残れなくなるだろう。

一部の大口排出産業の限られた雇用や経済影響だけを考慮することは、日本経済にとって産業・雇用の発展の芽

をつぶし、国内産業・地域経済の自立的発展を阻害すると言える。

政策導入が不可欠

温暖化の悪影響をできるだけ小さくし、パリ協定で定められた 1.5～2℃目標や、今世紀後半に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標に向け、省エネ・再生可能エネルギー・脱石炭を推進する政策を導入し、脱炭素化の準備をしなければならない。

世界第 5 位の大排出国である日本が排出を減らせなければ、世界の対策の足を引っ張り、人々を危険な気候変動の悪影響にさらすことになる。現在、世界市場が雪崩を打って脱炭素経済へ動いている中、日本の省エネ・再エネ産業が遅れをとり、将来世代の潜在的な雇用を奪う懸念もある。今、あらためて日本の気候変動・エネルギー政策の大転換が求められていることを強調しておきたい。

世界の新常識「自然エネルギー 100%」 ー国内での浸透を目指し、プラットフォーム始動！

江刺家由美子（気候ネットワーク）

世界では、「自然エネルギー 100%」は 手が届く現実

世界が脱炭素社会へ向かう流れを決定づけたパリ協定の発効から、この11月で1年を迎えます。社会のあり方を変革しようとする動きの中で、使用するエネルギーの全てを自然エネルギーでまかなう「自然エネルギー 100%」の目標を掲げる企業や自治体が増え続けています。

Apple はその一つで、早くも2016年にはアメリカやイギリス、中国など24カ国において、自社施設が消費する電力の全量を自然エネルギーで調達。世界全体でも96%にまで至っています。Google は、2017年中に自然エネルギー 100% を達成する見通しです。IKEA は2020年より前に100%を達成することを約束し、取り組みを進めています。このほか、Microsoft や LEGO などすでに100%を達成した企業もあり、「自然エネルギー 100%」は今や夢物語ではなくなっています。

こうした企業は共通して、自然エネルギーには経済合理性があると認識しています。短期的には電気代を抑えることができ、長期的にはエネルギーコストの上昇から自社を守る盾となると見ているのです。General Motors は、自然エネルギー導入によって年間500万USドルを節約することに成功し、今後もその額は増えるの見込んでいます。

また、ノルウェーやデンマーク、スウェーデンといった北欧諸国やフィジー、サモア、バヌアツなどの南太平洋諸国、ミュンヘンやキャンベラなどの自治体も100%目標を宣言し、着々と取り組みを進めています。すでに「自然エネルギー電力 100%」を超えている自治体も少なくありません。

日本にも芽吹く 「自然エネルギー 100%」ビジョン

日本でもその動きは芽吹きつつあります。2017年4月には、リコーが日本の事業者として初めて、2050年までに工場を含む自社の消費電力の全量を自然エネルギーにすると発表し、大きな注目を集めました。自治体では、宝塚市や福島県、長野県が目標を掲げています。今年9月に長野県で開かれた「地域再生可能エネルギー国際会

議 2017」では、国内の8つの県・市の首長が共同で、自然エネルギー 100% をめざして行動する「長野宣言」を発表しました。宣言では、人口減少や低成長などの困難に見舞われる時代にあって、自然エネルギーの活用によってよりよい地域経済と暮らしをつくることができるという認識を示しています。

前号¹⁾でご紹介した通り、日本でも2050年までに自然エネルギー 100% を達成することは可能です。自然エネルギーへの転換によって2010年から2050年までの40年間に84兆円のエネルギーコストを節約できるという試算もあります。これから国内で「自然エネルギー 100%」のビジョンが浸透し、目標を掲げる主体が増えることが期待されます。

「自然エネルギー 100%プラットフォーム」 ウェブサイト開設！

国内における自然エネルギー 100%をめざす動きを活性化して大きなうねりをつくっていくため、「自然エネルギー 100%²⁾ プラットフォーム」が始動し、ウェブサイトがオープンしました（運営団体 CAN-Japan）。ここでは100%目標を打ち出した国内のさまざまな主体を紹介するとともに、報告書や映像、ツールなどを含めた関連情報を発信していきます。ぜひ「自然エネルギー 100% プラットフォーム」に賛同してください。また、100%をめざす宣言をした場合は、気候ネットワーク内 CAN-Japan 事務局まで一報ください。脱炭素社会の実現に向け、取り組みを盛り上げていきましょう。

自然エネルギー 100%プラットフォーム

URL : <https://go100re.jp>



1) 気候ネットワーク通信第116号 P3.「脱炭素社会の実現には、なにが必要？長期削減シナリオから見えてくる社会像」

2) このプラットフォームは、「Global 100% Renewable Energy Platform (訳名:世界自然エネルギー 100% プラットフォーム)」の日本版にあたります。「再生可能エネルギー」と同義として「自然エネルギー」の語を用いています。

オーストリアの自治体エネルギー政策を支える 「e5 プログラム」 ～求められる日本版 QMS の構築～

豊田陽介（気候ネットワーク）

1. 自治体の地域エネルギー政策を進める 仕組みづくり

エネルギー転換のためには、国レベルでの政策転換とあわせて、地域単位でのエネルギー自立が重要となる。日本においても自治体による再生可能エネルギー 100%を目指した地域づくりが一部の先進的な地域で進みつつある。しかしながら、多くの自治体にとって地域エネルギー政策の推進は、一定の課題として認識されているものの、人材や予算などの課題から十分に進んでいない。一方、欧州では、地域エネルギー自立推進のためのスタートアップ支援からその後の継続・改善につなげる仕組みとして地域エネルギー自立のための「クオリティ・マネジメント制度（以下、QMS）」が確立され、さらに国を超えて制度の共通化が進められたことによって欧州全土に広がりつつある。

本稿では今年のオーストリアでの調査結果を元に、環境エネルギー政策の QMS である「e5 プログラム」について報告する。

2. 「e5 プログラム」とは

e5 プログラムは、自治体によるエネルギー政策を促進するためにその実施・到達状況を評価、認証することを目的にオーストリア国内で 1998 年から実施されているシステムである。国や州が連携して e5 実施のための費用や専門人材の補完を行っている。

e5 プログラムに参加し、その認証を受けるためには、6 分野 79 の対策が掲載された対策カタログを元に自治体の対策ポテンシャルを分析し、ポテンシャルに見合った目標を設定して対策を実施することが必要になる。それらの調査や対策の検討のために自治体は実施にあたって分野横断の運営チーム（e5 チーム）を構築し、各州のエネルギー・エージェンシー¹⁾から派遣される e5 アドバイザーからのサポートを受けて計画を作り、対策を進めていく。e5 認証にあたっては専門家によって構成される認証機関が対策ごとの達成状況を審査し、目標の達成状況に応じて認証を行う。e5 認証を受けるためには、少なくとも実施可能な対策項目の 25% 以上の達成が求められる。対策の達成状況に合わせて「e」の数が増加し、75% 以上の達成率で最高ランクの「e5」となる 5 段階評価の仕組みになっている。2017 年現在、同国内 9 州のうちの 7 州が実施中で、計 206 の基礎自治体が参加し、16 自治体が「e5」自治体として認証されている。これらの e5 プログラムに参加する自治体は、3 年毎に再認証を行うことになっており、取り組みを継続・強化していくことが求められる。



3. 地域エネルギー政策の クオリティ・マネジメント制度の意義

地域エネルギー政策における QMS の意義として、1 つ目に、自治体レベルにおけるエネルギー政策の効率的かつ効果的な推進と強化、継続につながっていること、2 つ目に、同制度への参加が地域内のエネルギーにかかるコストを低減し、省エネや再エネなどの地域内への投資を進め、地域内経済の循環や住民の生活の質の向上につながることで、3 つ目に、自治体間の国際的なネットワークを形成することで、有効な対策を容易に普及させられること、が挙げられる。

このようにオーストリアにおいては、自治体レベルの取り組みを推進するとともに、EU や国の掲げる政策方針や目標を地域に普及していく上でも有効な枠組みとして QMS が機能していることがわかる。自治体による環境エネルギー政策を一過性のものとせず、継続的かつ統合的な政策としていくためにも、欧州を参考に、日本版 QMS の構築が求められる。

- 1) 欧州では、地域エネルギー政策・事業の関連分野で中間支援活動を展開する組織をエネルギー・エージェンシーと呼び、欧州連合等が主導する形で、組織設立や活動推進を積極的に支援している。
- 2) 豊田陽介、2016、「欧州における自治体エネルギー政策推進のためのクオリティ・マネジメント制度」『人間と環境』42 (1)、57-60.

とうとう始まった！ 脱石炭のリーガル・アクション



1 仙台パワーステーションは操業差止めを！ 宮城県民 124 名が提訴へ

仙台港に建設された石炭火力発電所・仙台パワーステーション（関西電力・伊藤忠が共同出資）は、小規模（11.2 万 kW）であるために国の環境影響評価法による環境アセスメントを免れ、さらに仙台市の条例*によるアセスメントでも対象外となっていました。9 月 27 日、近隣住民を主とする宮城県民 124 名は、アセス実施の求めに一切応じない事業者に対し、操業差止めを求める裁判に踏み切りました。大気汚染による健康被害や気候変動により安全で快適な生活を求める権利である人格権が侵害されること、発電所近くにあり貴重な生態系が残る蒲生干潟への影響により環境権が侵害されることを提訴の主な理由に挙げています。

2012 年以降急増した石炭火力発電所計画に対して、市民が法的手段を武器に事業者に対抗したのは国内初。また、単独の石炭火力発電所に対する日本初の差止め訴訟と見られます。他の石炭計画事業者や住民反対運動にも大きく影響することが予想されます。例えば、企業イメージの低下・裁判費用・判決による差止めの可能性などの「訴訟リスク」が小さくないことを突きつけています。特に仙台港で同様の計画を進める（仮称）仙台高松発電所（四国電力・住友商事、11.2 万 kW）には大きなプレッシャーとなるでしょう。また、裁判の中で事業者に対してデータの開示を求める情報公開上の圧力となることも期待されます。

10 月 1 日、仙台パワーステーションは、提訴を黙殺するかのように予定通り営業運転を開始しましたが、住民グループは訴訟を通じて操業差止めを求め続けます。

参考：仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会 HP
<https://sendaisekitan.wordpress.com>

*仙台市の環境影響評価条例の改定により、同市では、現在では全ての石炭火力発電所がアセス対象となっています。

江刺家由美子（気候ネットワーク）

2 神戸製鋼の石炭火力発電所増設計画 「公害調停」申立てへ

神戸製鋼は、関西電力が公募した火力電源入札に参加し、神戸市灘区に 130 万 kW（65 万 kW×2 基）という巨大な石炭発電所を増設する計画を進めています。住民は、大気汚染、気候変動といった悪影響を懸念しています。7 月に開催された住民説明会では、大気汚染物質の総排出量の数値について再三、説明を求めましたが、神戸製鋼は「周辺への環境影響を低減する」と繰り返す一方、具体的なデータの回答を拒否。その後、神戸市環境影響評価審査会の委員の要請を受けてようやく示された神戸製鋼の資料で、実際には、総排出量が増えることがわかりました。住民の間では「隠蔽だ」「嘘つきだ」との批判が噴出しています。住民グループは、兵庫県公害審査会に対して、神戸製鋼及び売電先の関西電力を相手に「公害調停」の申請を決めました。公害調停とは、話し合いによって相手側に公害防止措置を求める法的手続きのことで、住民は資料公開とアセスやり直しを求める予定で、現在、公害調停の申し立てに参加する兵庫県民を募集しています。これは、脱石炭のリーガル・アクションとしては、仙台の提訴に続いて国内 2 例目で、その行方が注目されます。

10 月に入り、神戸製鋼は製品のデータ不正を次々と公表。これを受け、兵庫県は、同社の石炭計画の審査会を延期し、アセスデータの再検証を行うことを決めました（10 月 13 日現在、具体的な方法は未定）。

参考：神戸の石炭火力発電を考える会 HP
<https://kobesekitan.jimdo.com/>

*訴訟と公害調停

訴訟は厳密な手続きで、多額の費用等がかかりますが、情報開示においては一定の強制力が期待できます。公害調停は、費用が数千円と安く、手続きが簡易ですが、相手が話し合いの席につかなければ不調に終わります。仙台と神戸では、それぞれの状況に応じた方法がとられています。

山本元（気候ネットワーク）

南太平洋の島国 フィジーにて

伊与田昌慶（気候ネットワーク）

COP23 に向けてフィジーに広がる気候変動への意識

今年の夏の間、COP23 ボン会議の議長国を務めるフィジーに滞在する機会を得た。南太平洋に浮かぶ 332 の島からなるフィジーは、美しい海の高級リゾートのイメージがあるだろうが、世界で最初に京都議定書とパリ協定を締結した国でもある。滞在中、現地の新聞には毎日のように気候変動関係のニュースが登場していた。また、首都スヴァヤ国際観光都市ナンディなどで開催される地域のお祭りのテーマに「気候変動」が掲げられるなど、議長国を務める COP23 をひかえて、気候変動の意識を盛り上げようという意欲が随所で感じられた。

フィジーにおける気候危機の現実

ある日、現地の有力紙 "Fiji Times" の一面を、「Relocation（＝移転）」という大見出しが躍った。フィジーのカダヴ州にある約 10 の村が、深刻化する気候変動の影響を踏まえて、村全体を移転するらしい。2014 年にも、村の地面や農地に海水がしみ出したため、ヴニドゴロアの村人 153 人が移住していた。この時の移転者の 1 人が COP23 に参加し、気候変動の現実についてメッセージを発する予定である。また、2016 年 2 月にカテゴリー 5 の猛烈なサイクロン・ウィンストンの被害に見舞われたことも記憶に新しい。

私は、「手遅れになる前に」と思っ

島国フィジーの気候対策

さて、そんな島国フィジーの気候対

策の例をいくつか見てみよう。第 1 には、再生可能エネルギー普及がある。フィジーの総発電量に占める再エネの割合は現在約 6 割であるが、2030 年までに再生可能エネルギー電力 100% の実現をめざしている（日本は、2030 年までに再エネ電力 22-24% が目標）。滞在中も、各国からの支援を受けて、再エネ発電所の建設が行われているニュースを見聞きした。

第 2 は、「環境気候適応税」という名の、いわゆるレジ袋税である（ちょうど筆者が滞在中の 8 月 1 日に施行）。現在はフィジー国内の小売店でレジ袋をもらいたければ、追加で税を支払わなければならない。フィジアンは、「環境を守るためには必要だ」、「経済的に負担だ」、「露天売りのマーケットでの購入には適用されず、不公平だ」などとその意見を新聞紙上で交わしている。

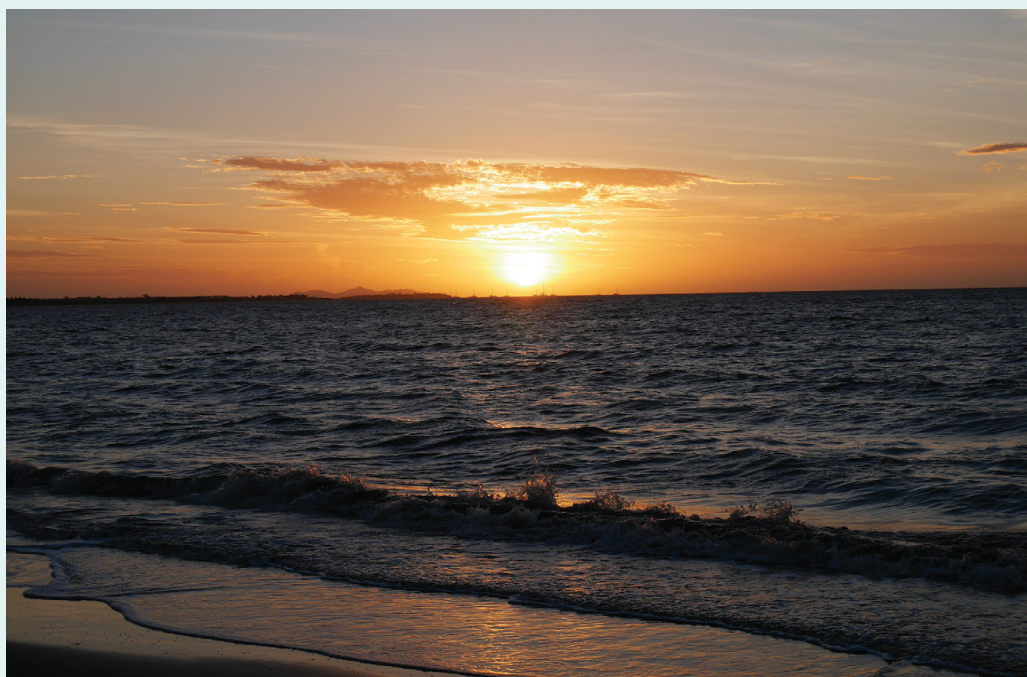
第 3 は、適応策である。短期的には建築基準の見直しや遵守を促進。今後は、2019 年までに全てのコミュニティの脆弱性評価を行うこと、2020 年までには海面上昇や嵐、洪水などの

ハザード・マップを作成すること等を掲げている。前述のように、地域コミュニティの移転もすでに行われている。

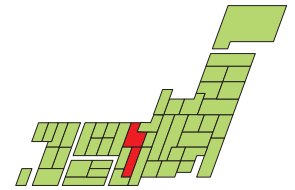
日本に帰って

現地にいたとき、フィジー人から「日本は環境対策が進んでいるでしょう？」と聞かれた。どうだろう。確かに、市民の節電意識は高いかもしれない。しかし、対策面で、本当に進んでいるといえるのか？このペースでは、日本よりもずっと早くフィジーは再エネ電力 100% を達成するだろう。

一方、日本は逆行している。現在国内で計画されている石炭火力発電所 42 基が稼動すれば、年間で推計 1 億 1855 万トンの CO₂ が追加的に排出される。そんな日本のことを、気候変動の被害に苦しむフィジーの人々が、「環境対策の進んだ国」と思い、「地球の未来を守るために行動しよう」と声を掛け合っている。こんな残酷で滑稽な現実があるのだろうか。「気候正義（クライメイト・ジャスティス）」は、日本にこそ、必要であるとあらためて感じている。



フィジーの砂浜と夕日（撮影：伊与田昌慶）



各地のイベント情報

奈良

■ 環境首都創造フォーラム 2017 in 奈良

地域力をパワーアップ～持続可能で豊かな脱炭素社会をめざして

- 日程：11月20日（月） 21日（火） ○会場：奈良ロイヤルホテル（奈良市）
○詳細は下記までお問い合わせください：
NPO 法人環境市民 TEL：075-211-3521 Email：life@kankyoshimin.org

京都

■ レイチェル・カーソン関西セミナー（第16回）

『レイチェル・カーソンに学ぶ現代環境論』の出版によせて

- 日程：11月26日（日）14:00～16:00
- 会場：ヒロセビル会議室（京都市中京区）
- 報告：村上紗央里（同志社大学）、田浦健朗（気候ネットワーク）、原強（レイチェル・カーソン日本協会関西フォーラム）
- 参加費：500円
- 主催・問合せ：レイチェル・カーソン日本協会関西フォーラム
TEL：075-251-1001 FAX：075-251-1003 Email：JRCC@mb6.seikyou.ne.jp

奈良

■ 自然エネルギー学校なら 2017

第3回 木質バイオマス利用の視察・交流

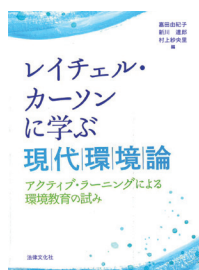
- 日程：12月1日（金）、2日（土） ○見学先：天川村天の川温泉地、東吉野村つくばね水力発電所
○参加費：1,000 円、宿泊・食事実費
○主催・問合せ：地域未来エネルギー奈良 TEL：0742-34-8566 Emai：info@nara-renergy.org

京都

■ 京都議定書誕生 20 周年記念 地球環境京都会議 2017

- 日程：12月10日（日）10:00～17:40（予定）
- 会場：国立京都国際会館（京都市）
- 内容：気候変動への更なる挑戦～京都議定書からパリ協定へ～
環境と調和した持続可能な年文明の構築へ
- 参加費：無料
- 問合せ：地球環境京都会議 2017（KYOTO+20）運営事務局
TEL：075-231-6357 Email：kyoto20-secretariat@c-linkage.co.jp

書籍・発行物のご案内



『レイチェル・カーソンに学ぶ現代環境論』（法律文化社）

【価格】 2,600 円 + 税、A5・216 ページ

ISBN : 978-4589-03875-3

気候ネットワーク理事の原強（コンシューマーズ京都）さん、田浦健朗も執筆している新刊。レイチェル・カーソンの思想・行動の解説、アクティビ・ラーニングの教育実践の結果考察が論じられている。

2018 年 JEE 環境カレンダー

【価格】 1部900円(税込)、A4・カラー

【申込み】 日本環境保護国際交流会（JEE）

TEL/FAX : 075-417-3417 E-mail : info@jeeeco.org

URL : <http://www.jeeeco.org>

全国シンポジウム 市民が進める温暖化防止 2017 ーパリ協定実施のための持続可能なエネルギー・市民のちからー

今年は、京都議定書の採択から 20 年を迎えます。2016 年には「パリ協定」が発効し、世界の社会・経済は化石燃料に依存しない「脱炭素社会」を実現する時代に入りました。今回は、パリ協定が求める 1.5℃目標に関する科学・国際交渉の最新動向を共有し、アジアにおけるエネルギー政策の動向、再エネ 100% 実現にむけた課題と展望などを学び、脱炭素社会実現ためのステップについて考えます。ぜひ、ご参加ください。

- 日時：12 月 9 日（土）10:30 ～ 17:30（開場：10:00）
- 会場：龍谷大学 深草キャンパス（京都市伏見区）
- 最寄駅：JR 奈良線「稻荷」、京阪本線「深草」、京都市営地下鉄烏丸線「くいな橋」
- 主催：気候ネットワーク ○共催：龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）
- 参加費：会員・学生無料、一般 500 円
- プログラム（予定）
 - 第 1 部 パリ協定 1.5℃の意味 気候変動の科学と国際交渉
 - 第 2 部 脱原発・脱炭素に向けたアジアのエネルギー政策
 - 第 3 部 日本で「再生可能エネルギー 100%」をめざす
 詳しくは気候ネットワークウェブサイトをご覧ください。

◎京都議定書採択 20 周年記念懇親会

- 時間：18:00 ～ 20:00（予定）
- 会場：龍谷大学 深草キャンパス 22 号館 地階
- 参加費：4,000 円 【要事前申込み】

市民が進める温暖化防止 京都のひろば

- 期日：12 月 8 日（金）
- 会場：コープイン京都（京都市中京区）2 階
- 主催：地球温暖化防止京都ネットワーク、気候ネットワーク
- ＊詳細はホームページでお知らせします。

◎最新の活動報告◎

●【プレスリリース・声明】

- ◆「第五次環境基本計画策定に向けた中間取りまとめ」に対する意見（9/7）
- ◆仙台パワーステーション石炭火力発電所の営業運転開始への抗議（10/2）
- ◆丸紅・トクヤマの石炭火力発電所建設断行に対する抗議声明（10/5）
- ◆第 48 回衆議院議員選挙 各党選挙公約の気候変動エネルギー政策に関する分析（10/11）
- ◆仙台市が日本初となる石炭火力発電所立地抑制へ
～仙台市の確実な運用と他自治体の追従に期待～（10/17）

●【イベント】（主催・共催）

- ◆動き出す 100% 自然エネルギーイニシアティブ～日本における 100%RE 実現への課題～
【京都】（9/5）
- ◆動き出す 100% 自然エネルギーイニシアティブ～日本における 100%RE 実現への課題～
【東京】（9/6）
- ◆神戸製鋼所（KOBELCO）石炭火力発電増設 市民のための学習会【兵庫】（9/21）
- ◆神戸製鋼が建設予定の石炭火力発電所を考える市民学習会【兵庫】（9/29）
- ◆仙台パワーステーション操業差止裁判決起シンポジウム 石炭火力発電を問う【宮城】（10/1）

スタッフから ひとこと



田浦

日経新聞に「環境後進国ニッポン」(10/4～6)と題する記事が掲載され、地球温暖化対策、再エネ普及が遅れていることなどが指摘されました。日経新聞の読者は、このままでは環境も経済もくらしも守ることができないと認識されたと思います。多くの人の発想の転換や政策転換への行動を期待しています。



山本

「高効率石炭火力」が温暖化対策につながるという「信仰」は、時代遅れでは！1.5℃未満、排出ゼロ社会へ向けて、市民と共に再エネ社会へ向けた取り組みを「進行」させましょう！



豊田

「東京湾大感謝祭」という“海の環境を守る”ことをテーマにした野外イベントに気候ネットワークで出展しました。ただ、初日は大雨。二日目は台風のため中止。なぜこのタイミングで！？ブログでも当日の様子を紹介したいと思います！

11月に福島で市民・地域共同発電所全国フォーラムを開催します。今回で9回目となるフォーラム。同窓会のように、各地で取り組むみなさまと会場でお会いできることを今から心待ちにしています。



廣瀬

縁あって、9月より、とある大学で非常勤講師をすることになりました。よもや自分が大学で教える日が来ようとは…。学生さんの話を聞いたり、久しぶりに専門書を開いてみたりするのもなかなか楽しいものです。それにしても、すこし前まで自分も学生だったはずなのに…時がたつのは早いもの！

今年の稲刈りも順調に終わる事ができました。ほかほかの新米をいただきながら、自然の恵みに感謝。今年は、長雨と日照不足により、平年より1割程度収穫量が減りました。温暖化対策米も年々選択が難しくなります。



江刺家

年度中の打ち上げが予定されている気候変動観測衛星「しきさい」。どんな色彩豊かな観測データが撮れるのか期待が膨らむが、きっとデータは恐ろしい事実を暴き出す。政治的思惑や、固定観念にとらわれた人間も観測データが示す現実を目を向ければ、地球規模で進む気候変動への対策が進むはずなのに…(溜息)

仙台パワーステーションの裁判決起シンポジウムが盛況のうちに終了。公害研究の第一人者である宮本憲一先生の「判決は市民の運動と世論の力で動く」という言葉に力をもらいました！終了後、地元の市民団体のメンバーからは次々と活動のアイデアが。仙台はますます盛り上がりそうです。

9月から気候ネットワークスタッフになりました、有木(ありぎ)と申します。気候ネットワークの一員として、地球温暖化問題の解決と持続可能な社会の実現に向けて全力で活動していきたいと思っています。よろしくお願いします。



桃井



伊与田



鈴木



有木

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

若原キヌコ、住田ふじえ、岡本千恵子、石綿勇、中須雅治、森崎耕一、高野茂、斎藤和夫、八木健次、亀山康子
(2017年9月～10月)

気候ネットワーク通信 117号 2017年11月1日発行(隔月1日発行)

発行責任者：浅岡美恵 編集／DTP：田浦健朗、豊田陽介、伊与田昌慶、山本元、武藤彰子

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク <http://www.kiconet.org>

【京都事務所】

〒604-8124 京都市中京区帯屋町574 番地高倉ビル 305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kiconet.org

【東京事務所】

〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル 6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kiconet.org

facebook, twitter からアクセス！

Twitter: @kiconetwork

facebook: <http://www.facebook.com/kiconetwork>

Facebookへはこちら
QRコードから▶▶▶



オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座にお願いします。

郵便口座 00940-6-79694 (気候ネットワーク) ゆうちょ銀行振込口座 当座 099店 0079694

銀行口座 滋賀銀行 京都支店 普通預金 940793 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

近畿労働金庫 御池支店 普通預金 2941204 (気候ネットワーク)